

法務省司司第241号

令和8年6月18日

日本司法支援センター評価委員会委員長 殿

法 務 大 臣 平 口 洋
(公 印 省 略)

日本司法支援センターの第5期中期目標期間に係る積立金の繰越しの承認について（求意見）

標記について、日本司法支援センターから総合法律支援法（平成16年法律第74号）第46条第1項の規定に基づき別添のとおり承認の申請があったところ、これを承認したいので、同条第3項の規定に基づき意見を求めます。

司 支 財 第 18 号
令和 8 年 6 月 15 日

法務大臣 平 口 洋 殿

日本司法支援センター
理事長 白 石 史 子

承認申請書

令和 7 年度末一般勘定積立金のうちの下記金額を、次の中期目標期間における業務の財源に充てることについて、ご承認くださいますようお願いいたします。

記

承認を受けようとする金額 : 1,765,355,176 円

財源に充てようとする業務の内容 :

- ① 棚卸資産及び前払費用の簿価相当額への充当
119,769,101 円
- ② 令和 7 年度予算未執行分
1,645,586,075 円

添付書類

- 1. 令和 7 年度貸借対照表
- 2. 令和 7 年度損益計算書
- 3. 承認を受けようとする金額の計算の基礎を明らかにした書類

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

一般勘定			
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		7,575,895,457	
貯蔵品		6,567,883	
前払費用		113,201,218	
未収金	451,904,423		
貸倒引当金	<u>△ 328,193,751</u>	123,710,672	
民事法律扶助立替金	30,304,753,667		
貸倒引当金	<u>△ 22,732,359,951</u>	7,572,393,716	
賞与引当金見返(注)		453,686,753	
流動資産合計			15,845,455,699
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,194,529,151		
建物減価償却累計額	<u>△ 869,789,061</u>	324,740,090	
工具器具備品	522,852,342		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 242,572,122</u>	280,280,220	
有形固定資産合計		605,020,310	
無形固定資産			
電話加入権		10,952	
ソフトウェア		1,519,648,659	
ソフトウェア仮勘定		569,471,437	
無形固定資産合計		2,089,131,048	
投資その他の資産			
破産更生債権等	12,044,170,133		
貸倒引当金	<u>△ 12,044,170,133</u>	0	
敷金・保証金		221,036,353	
退職給付引当金見返(注)		2,450,916,690	
投資その他の資産合計		2,671,953,043	
固定資産合計			5,366,104,401
資産合計			<u>21,211,560,100</u>
負債の部			
流動負債			
預り寄附金(注)		31,237,139	
未払金		4,086,513,078	
未払費用		4,345,227	
前受金		117,440,615	
預り金		152,345,431	
リース債務		427,480,857	
引当金			
賞与引当金		453,686,753	
流動負債合計			5,273,049,100
固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	8,584,577,853		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金(注)	569,471,437		
資産見返物品受贈額(注)	<u>743,606</u>	9,154,792,896	
長期預り金		100,000,000	
長期預り寄附金(注)		27,224,897	
長期リース債務		671,389,885	
引当金			
退職給付引当金		2,450,916,690	
資産除去債務		222,478,969	
固定負債合計			12,626,803,337
負債合計			17,899,852,437
純資産の部			
資本金			
政府出資金		351,000,000	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		542,106,246	
資本剰余金合計			542,106,246
利益剰余金			
積立金		1,490,906,813	
当期未処分利益		927,694,604	
(うち当期総利益)	(	927,694,604)	
利益剰余金合計			2,418,601,417
純資産合計			3,311,707,663
負債及び純資産合計			<u>21,211,560,100</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用

業務費

契約弁護士報酬	2,632,980,593	
人件費	4,746,661,075	
貸倒引当金繰入額	6,904,781,283	
貸倒損失	426,527,038	
減価償却費	45,297,070	
その他	460,603,544	15,216,850,603

一般管理費

人件費	1,445,527,974	
不動産賃借料	1,138,986,801	
業務委託費	657,493,743	
通信運搬費	198,817,377	
広告宣伝費	96,995,045	
減価償却費	743,279,853	
その他	554,930,541	4,836,031,334

財務費用

支払利息	21,959,210	21,959,210
------	------------	------------

経常費用合計

20,074,841,147

経常収益

運営費交付金収益(注)	11,342,169,845	
民事法律扶助事業収益	468,104,693	
有償受任事業収益	222,182,270	
日弁連受託事業収益	982,204,475	
その他事業収益	30,294,182	
寄附金収益(注)	72,390,086	

資産見返負債戻入(注)

資産見返運営費交付金戻入(注)	7,496,430,751	
資産見返物品受贈額戻入(注)	61,269	7,496,492,020

賞与引当金見返に係る収益(注)

453,686,753

退職給付引当金見返に係る収益(注)

△ 134,390,276

財務収益

受取利息	19,720,615	19,720,615
------	------------	------------

雑益

49,681,088

経常収益合計

21,002,535,751

経常利益

927,694,604

当期純利益

927,694,604

当期総利益

927,694,604

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

3. 承認を受けようとする金額の内訳表

① 棚卸資産及び前払費用の簿価相当額への充当

(単位:円)

費 目	内 容	令和7年度末残高(繰越分)
棚卸資産(貯蔵品)	郵券等	6,567,883
前払費用	事務所賃借料等	113,201,218
小計		119,769,101

② 令和7年度予算未執行分

(単位:円)

内 容	未執行額
業務統合管理システムの再構築等に係る設計開発等 業務委託経費	1,133,144,000
インフラ共通基盤の更改等経費	193,732,000
退職手当	122,524,000
情報提供等システムのOSアップデートに係る経費	121,520,075
業務補助用端末更改経費	60,786,000
電話回線等再敷設に係る経費	13,880,000
小計	1,645,586,075